

自衛隊と市民社会の関係に対する元自衛隊員の意識

—— 自衛隊退職者調査に基づく計量分析 ——¹⁾

吉 田 純 ・ 津 田 壮 章 ・
ミリタリー・カルチャー研究会²⁾

1. はじめに

本稿の目的は、2023年に筆者らミリタリー・カルチャー研究会が自衛隊退職者を対象として実施した Web モニター調査「安全保障・防衛問題に関する意識調査」(以下、「本調査」)³⁾に基づき、自衛隊と市民社会の関係に対する元自衛隊員の意識の特徴を計量的に分析することである。

本調査の社会的背景には、現代日本における平和・安全保障問題をめぐる環境の大きな転換がある。近年の「台湾有事」の可能性を含む東アジアにおける安全保障上の脅威の増大や米中対立の先鋭化、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻が国際的な安全保障環境に与えた衝撃を経て、日本政府は「防衛力の抜本的強化」に向けて安保関連3文書を改定し、防衛費のGDP2%への大幅増額や反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有などが主要な政治的議題として浮上した。さらに2023年10月に開始されたパレスチナ・ガザ地区やその周辺でのイスラエルとハマスの戦闘は、国際的な安全保障環境にさらに複雑で深刻な影響をもたらしつつある。

しかしながら、このように戦後日本の「平和主義」の重大な転換点ともなりうる状況に直面しながらも、市民社会において、「戦争と平和」や「軍事」「安全保障」のリアリティに冷静に向き合った公共圏(討議と合意形成の場)の構築は、いまだ未成熟であるように見える。その根本的な理由のひとつは、平和・安全保障問題についての討議のための前提となるべき、一般市民あるいは(安全保障に関わる専門職としての)自衛隊員の意識や価値観についての客観的・学術的なデータが不足していることにある⁴⁾。

そこで筆者らは、その欠落を埋めるべく、まず2021年、日本全国の一般市民を対象とする「自衛隊に関する意識調査」を企画・実施した(ミリタリー・カルチャー研究会2021;吉田純・ミリタリー・カルチャー研究会2024)。本調査は、この一般市民対象の調査と両輪をなすものである。本調査の対象者を自衛隊退職者とした理由は2つある。

第1に、現職の自衛隊員を対象とする意識調査には困難が予想されたためである。現職自衛隊員には、自衛隊法第61条により、「政治的行為の制限」が定められている。もちろん、今回のインターネット調査(調査方法は後述)のように、回答者の匿名性が確保され、回答が統計的に処理される場合には、その制限に厳密に縛られる必要はないかもしれない。しかし、仮にそうであったとしても、現に政府の安全保障政策等に関する意見を尋ねる質問に対して、現職自衛隊員

から「本音」の回答を期待するのはかなり難しいのではないかと予想された⁵⁾。一方、自衛隊退職者であれば、現職自衛隊員とは異なり、「政治的行為の制限」に縛られることはなく、「本音」の回答が期待できる。

第2に、より積極的な理由として、自衛隊退職者は、かつては軍事を専門とする職に就き、現在は一般市民として生活しているという両面性をもつという点がある。それらの人びとは、元自衛隊員としての経験や実感に基づき、専門的な立場から、平和・安全保障問題についての独自の認識や意見をもっていることが予想される。またその一方で、自衛隊退職後の生活の中で、平和・安全保障問題について非専門家・一般市民の認識や意見に触れる機会も多くあったと考えられる。そこで、それらの人びとの平和・安全保障問題に関する意識や、(元当事者としての)自衛隊像を分析することにより、平均的な一般市民との意識の差異を明らかにし、両者を比較対照・総合することで、現代日本の平和・安全保障問題に関するより立体的・客観的な学術的知見が得られると予想された。

そうした意味で、本調査は(2021年の「自衛隊に関する意識調査」とともに)自衛隊と市民社会との関係を問うものであり、より広い文脈としては、欧米の軍事社会学における民軍関係(Civil-Military Relations 市民社会と軍事組織との関係)の研究に連なるものでもある⁶⁾。本稿ではとりわけ、自衛隊をめぐる戦後日本社会の「特殊性」⁷⁾を踏まえつつ、自衛隊と市民社会とを単に二項対立的にとらえるのではなく、「市民社会を意識する軍隊という社会と、これを注視する市民社会」(一ノ瀬・野上 2022: 16)という視座から、自衛隊と市民社会との相互関係をとらえることを主眼として、元自衛隊員の意識を分析することにした。

以下、第2節では先行研究の整理と本研究の位置づけをおこなう。第3節では本調査の方法等の概要を述べる。第4節では計量分析の結果について、元自衛隊員の、(1) 安保関連3文書に関する意識、(2) 「日本有事」に関する意識、(3) 自衛隊のメディア表象、(4) 自衛隊や防衛政策についての全般的意見の4点を中心に分析・考察する。最後に第5節では、以上の分析・考察結果を踏まえた結論と展望を述べる。

2. 先行研究

自衛隊と社会の関係を対象とする社会学的研究は、ジェンダー論的視角を導入した佐藤(2004)以降、ここ20年ほどのあいだに顕著な増加を示している。防衛省(庁)・自衛隊が制作協力した映画を対象に、自衛隊の広報政策やナショナリズム表象を論じた須藤(2013, 2024)、自衛隊基地と地域社会との関係についての事例研究をおこなった松田(2021, 2023)、および「シリーズ 戦争と社会」2『社会のなかの軍隊/軍隊という社会』(蘭ほか編 2022)の第II部「自衛隊と社会」に収録された一連の論考⁸⁾などが代表的なものといえる。

さらに近年、いわば自衛隊と市民社会との媒介者としての、自衛隊外郭団体を対象とする調査研究が登場しつつある。たとえば自衛隊退職者団体隊友会は、有事の際に国民保護への関与を模

索する他、自衛隊出身政治家の輩出などで自衛隊に関する政策形成に影響を与えようとする姿勢に特色があることが明らかになっている（津田 2021）。さらに偕行社や防衛協会等について、機関紙や年史類を資料として考察した研究もみられる（角田 2024；中原 2024）。

自衛隊員や自衛隊退職者に対する計量的な意識調査は、日本では防衛大学校教員によるもの（河野・彦谷 2006）など防衛省・自衛隊内部の調査以外にはほとんど見当たらず⁹⁾、現時点での安全保障問題に関する学術的・総合的な意識調査としては、本調査が戦後日本で最初のものといえる。

3. 調査の概要

本調査は、2023 年 6 月、(株)マクロミルに委託し、同社の Web 調査モニター（20～79 歳）から予備調査によって自衛隊退職者 2,000 人を目標として抽出したのち、抽出された対象者に対して本調査（全 44 問および基本属性）を実施した。本調査の有効回答者数は 2,060 人であった。抽出方法の詳細は、以下のとおりである。

予備調査の問 1 で、自衛隊関係の職業経験について、「あなたはこれまでに、下記 1～7 の職業に就いたことがありますか」と複数回答方式で尋ねた。その集計結果を表 1 に示す。1「自衛官」（正規の自衛官）に就いたことがある回答者が、全回答者の 7 割近くを占めていることがわかる。

表 1 本調査回答者が就いたことのある自衛隊関係の職業

		回答者数	%
	全体	2,060	
1	自衛官	1,413	68.6
2	自衛官候補生	293	14.2
3	防衛大学校・防衛医科大学校（医学科・看護学科）学生	311	15.1
4	陸上自衛隊高等工科学学校生徒	136	6.6
5	予備自衛官	392	19.0
6	即応予備自衛官	85	4.1
7	予備自衛官補	204	9.9

この予備調査・問 1 の 7 つの選択肢は、いずれも調査時点の制度における自衛隊関係の職業であり、特別職国家公務員（常勤または非常勤）である¹⁰⁾。これらの職業のいずれかに就いた経験があり、かつ、調査時点においては現職の自衛官（選択肢 1）ではない人々を「元自衛隊員」（総称）として抽出し、本調査の対象とした。現職自衛官を対象から除いた理由は、「はじめに」で説明したとおりである。

これら 7 種の職業のうち、1「自衛官」、5「予備自衛官」、および 6「即応予備自衛官」には、広義の自衛官としての階級が付与される。自衛官の階級は、「幹部」「准尉・曹」「士」の 3 段階

に大きく分かれる¹¹⁾。この階級構成のどこに位置していたかによって、元自衛隊員としての意識にも差異が生じていることが予想されたので、以下の計量分析では、退職時階級等を重要な変数として使用している。1「自衛官」(正規の自衛官)に就いた経験のある回答者を、「幹部」(298人、15.7%)、「准尉・曹」(345人、18.1%)、「士」(614人、32.3%)の3カテゴリーに分類し、それに加えて、4つめのカテゴリーとして「任官前退職者等」(647人、34.0%)を設定した¹²⁾。このカテゴリーは、上記の予備調査・問1の回答において、2「自衛官候補生」、3「防衛大学校・防衛医科大学校学生」、4「陸上自衛隊高等工科学学校生徒」、5「予備自衛官」、6「即応予備自衛官」、および「7予備自衛官補」の6つの自衛隊関係職業のいずれかに就いた経験はあるが、1「自衛官」(正規の自衛官)の職には就かなかった回答者の総称である。これらの人びとは、正規の自衛官として自衛隊組織の中核に所属した経験がないため、元(正規)自衛官以上に、比較的一般市民に近い意識を有しているのではないかと予想された。

4. 計量分析

以下、本調査の計量分析の結果について、元自衛隊員の、(1) 安保関連3文書に関する意識、(2) 「日本有事」に関する意識、(3) 自衛隊のメディア表象、(4) 自衛隊や防衛政策についての全般的意見の4点を中心に分析・考察する。これらの4点にとくに注目するのは、「はじめに」で述べた通り、元自衛隊員の意識を通して、自衛隊と市民社会との相互関係をとらえることを主眼とするからである¹³⁾。

4.1 安保関連3文書に関する意識

まず、2022年に改定された安保関連3文書に関する元自衛隊員の意識を探る最初の手掛かりとして、政治的議題の焦点のひとつとなった、防衛費のGDP2%への大幅増額についての質問と回答をみてみよう。本調査では、「安保関連3文書の内容で、防衛力整備経費を国内総生産(GDP)の2%にする方針について議論がなされています。あなたは、この方針に賛成ですか、反対ですか。」と質問している(問4)。その回答結果と、退職時階級等とのクロス集計結果を図1に示す。退職時の階級が高いほど「賛成」の比率が高いという傾向がはっきり表れている(クラマーV係数の値0.119、1%水準で有意)。また全体では、「賛成」(「どちらかといえば賛成」も含む。以下同様)が57.7%に対し、「反対」(「どちらかといえば反対」も含む。以下同様)は25.5%と、「賛成」が多数派となっている(ミリタリー・カルチャー研究会2024: 26-7)。

この結果を一般市民の意識と比較するため、報道機関による世論調査を参照しよう。『朝日新聞』の調査(2022年12月20日付)では、「政府は、来年度から5年間の防衛費を、今の計画の約1.5倍の43兆円に増やす方針です。防衛費をこのように増やす方針に賛成ですか。」という問いに、「賛成」46%、「反対」48%であった¹⁴⁾。『読売新聞』の調査(2023年1月16日付)では、「政府は、日本の防衛力を強化するため、これまでの5年間で総額約27兆5000億円だった防衛

費を、今後5年間で総額43兆円に増やすことを決めました。このことに、賛成ですか、反対ですか。」という問いに、「賛成」43%、「反対」49%、「答えない」8%であった。両調査とも、賛成より反対が若干多いものの、回答結果が拮抗していることがわかる。調査方法や調査時期は異なるが、こうした全国の世論調査と比較すると、元自衛隊員は全体として「賛成」の比率が高い。

以上の結果だけをみれば、防衛費の大幅増額に関する元自衛隊員と一般市民の意識とのあいだには乖離があり、しかもその乖離は、退職時の階級が高いほど大きくなっているように見える（すなわち、階級が高いほど増額に積極的である）。他方で、任官前退職者等の意識は一般市民に比較的近い¹⁵⁾。この結果は、ある意味では常識的な予想の範囲内ともいえるが、他の質問への回答は、必ずしもそれだけでは説明できない傾向をも示している。たとえば本調査では、「安保関連3文書に関する以下の意見について、あなたご自身はどう思いますか。」と、4つの意見についての考えを尋ねている（問1）。その結果を図2に示そう（ミリタリー・カルチャー研究会2024: 21-2）。

「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）というビジョンの実現に資する取り組みがより明確になった」「日本が「反撃能力」を保有することによって、抑止力の向上が期待できる」という、

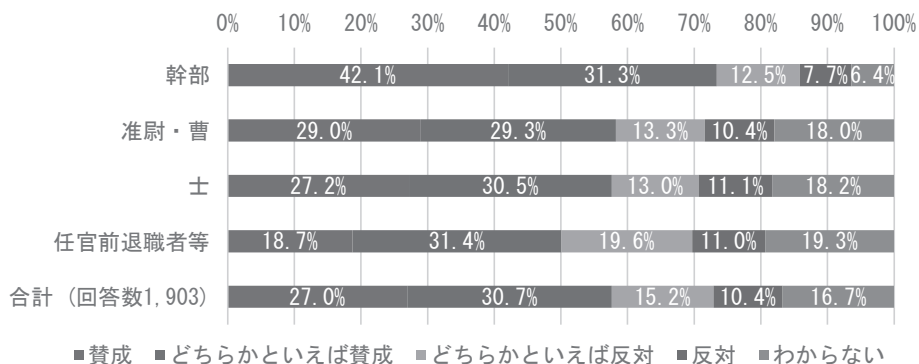


図1 退職時階級等と防衛費GDP2%への賛否のクロス集計

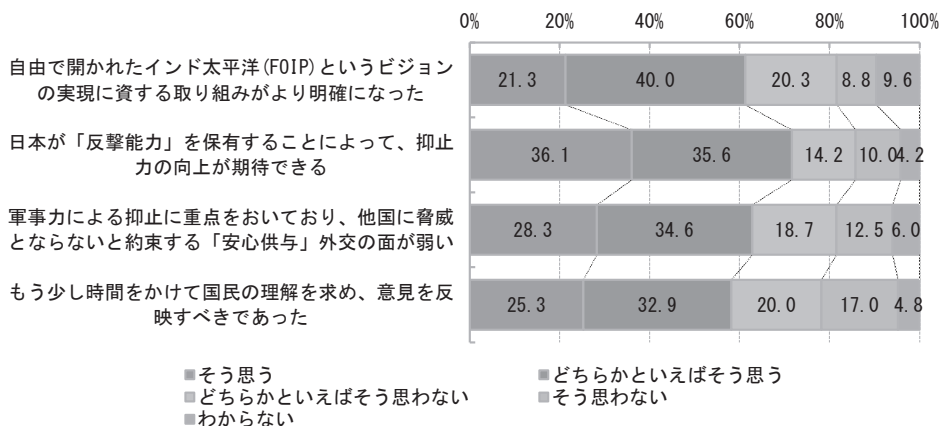


図2 安保関連3文書に関する4つの意見についての考え

いわば「政府寄り」の2つの意見については、「そう思う」がそれぞれ61.3%、71.7%と多数を占めていることは上述のGDP2%への防衛費増額についての意見と同様であるが、他方で、「軍事力による抑止に重点をおいており、他国に脅威とならないと約束する「安心供与」外交の面が弱い」「もう少し時間をかけて国民の理解を求め、意見を反映すべきであった」という批判的な意見についても、「そう思う」がそれぞれ62.9%、58.2%と、やや多数となっている。

この結果をみると、安保関連3文書に関する元自衛隊員の意識には、一種の「ねじれ」が存在しているのではないかと考えられる。そこで、その意識構造をより幅広い観点から分析するため、安保関連3文書に関連するより多くの質問への回答を対象とする多重対応分析をおこなった。その対象とした分析変数のリストを表2に、分析結果のプロットを図3に示す¹⁶⁾。なお、表1の分析変数に加えて、3つの属性変数（退職時階級等・年齢層・性別）を補助変数とし、図3に事後的にプロットした。

図3の横軸（次元1、固有値2.529）は、安保関連3文書の改定による「防衛力の抜本的強化」（「反撃能力」保有や防衛費GDP2%への増額）への賛否を示していると解釈できる（左側が「反対」、右側が「賛成」）。「10年以内の有事」が起きると考えるかどうかや、憲法9条改正への賛否も、この横軸に連動している。一方、属性変数の位置をみれば、退職時階級が高いほど、年齢層が高いほど、また女性よりも男性の方が、若干右側（「賛成」）に寄っているが、その差はそれほど大きくはない。すなわち、横軸の意識の分布は、属性によってはあまり大きくは左右されていないということになる。

それに対し、縦軸（次元2、固有値1.524）は、「「安心供与」外交の面が弱い」「国民の理解を求めるべき」という批判的意見への賛否（上側が「そう思わない」、下側が「そう思う」）を示していると解釈できる。この軸には、憲法9条改正の賛否はある程度連動しているが、属性変数による差はほとんどみられない。また興味深いのは、「10年以内の有事」が起きるとは考えないという回答よりも、起きると考えるという回答の方がやや下側に寄っている点である。つまり、「10年以内の有事」への危機感が強い回答者の方が、若干ではあるが、批判的意見に賛同する傾向がみられるということである。

以上の結果は、やはり安保関連3文書（およびそれに関連する安全保障問題）に関する元自衛

表2 安保関連3文書に関連する多重対応分析の対象とした変数リスト

問1	安保関連3文書に関する以下の意見について、あなたご自身はどう思いますか。
問2	安保関連3文書の内容で、最も議論されているのが「反撃能力」の保有についてです。あなたはこれに賛成ですか、反対ですか。
問4	安保関連3文書の内容で、防衛力整備経費を国内総生産（GDP）の2%にする方針について議論がなされています。あなたは、この方針に賛成ですか、反対ですか。
問8	安保関連3文書は、おおむね今後10年間で念頭に置いたものですが、この間に、自衛隊が、国内あるいは国外において、軍事力を行使するような有事が現実にとお考えですか。
問12	憲法9条に関わる憲法改正について、あなたのお考えに最も近い案を次の中から1つだけお答えください。

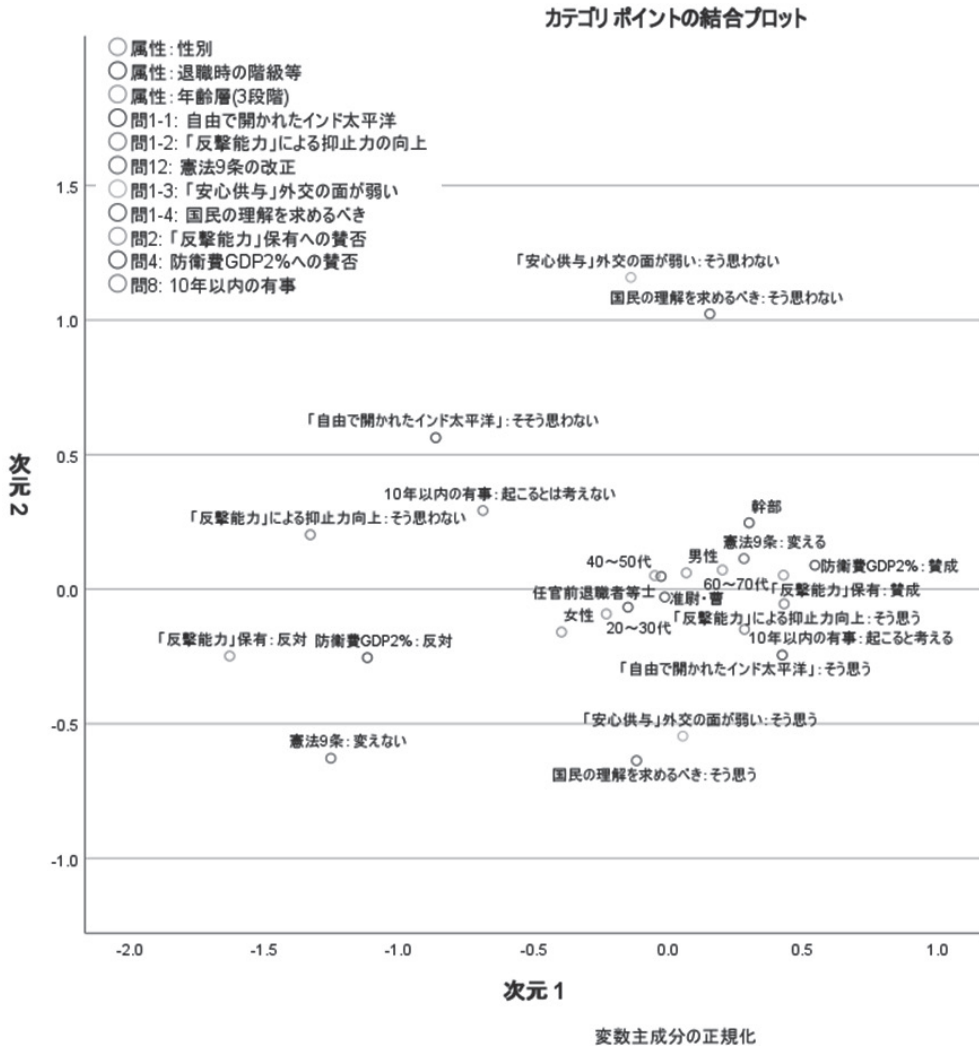


図3 安保関連3文書に関連する変数群の多重対応分析

隊員の意識には、ひとつの「ねじれ」が存在することを示唆している。すなわち、安保関連3文書の改定による「防衛力の抜本的強化」への賛否と、3文書への批判的意見（「安心供与」外交の面が弱い」「国民の理解を求めべき」）への賛否とは、それぞれ独立した軸として、元自衛隊員の意識構造の中に存在しているということである。また、とりわけ「国民の理解を求めべき」という意見に一定の賛同がみられることは、自衛隊と市民社会との相互関係に対する元自衛隊員の意識の所在を示唆している。

4.2 「日本有事」に関する意識

本調査では、「日本有事」の可能性に関連するいくつかの質問をおこなっている。「仮に、現時点で日本有事を想定した場合、あなたは、自衛隊が期待通りに戦えるとお考えですか、それとも、

なんらかの危惧をお持ちですか。」という質問（問14）、および「有事の際における人員や装備品の補充等の兵站の面で、自衛隊の継戦能力は十分あるとお考えですか。」という質問（問16）¹⁷⁾への回答の分布を、それぞれ図4、図5に示そう。

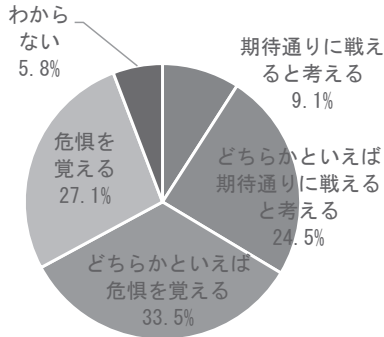


図4 日本有事を想定した場合、自衛隊が期待通りに戦えるとお考えるか

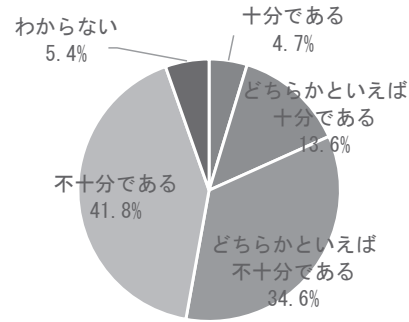


図5 有事の際における自衛隊の継戦能力は十分あるとお考えるか（総合的な兵站の面で）

問14への回答は、「期待通りに戦えるとお考える」が33.6%（「どちらかといえば……」を含む、以下同様）に対し、「危惧を覚える」が60.6%と多数、また問16への回答は、「十分である」が18.3%に対し、「不十分である」が76.4%と圧倒的に多数となっている。すなわち、元自衛隊員の多くは、「日本有事」を想定した場合、自衛隊が期待通りに戦えるかどうかについては危惧を抱いており、とりわけ、兵站の面での継戦能力が不十分であると考えていることがわかる（ミリタリー・カルチャー研究会 2024: 48-50, 55-8）。

さらに、問14で「危惧を覚える」と回答した回答者に対しては、「それはどのような危惧でしょうか。よろしければお聞かせください。」と質問している（問15、自由記述）。その回答に対してアフターコーディングをおこない、事後的に、危惧の内容を下記の8カテゴリーに分類した。その集計結果を表3に示す（ミリタリー・カルチャー研究会 2024: 51-4）¹⁸⁾。上位にくるのは「実戦経験の欠如」「総合的防衛力の不足」など、自衛隊組織それ自体の経験や実力に関する危惧であるが、それだけではなく、「法的・政治的環境の制約」「国民の理解・国防意識の不足」のように、自衛隊をとりまく社会的環境への危惧も少なくないことがわかる。

こうした、自衛隊への国民の理解や社会的環境に関しては、「軍事や防衛政策について国民各層は理解していると思いますか。」という質問（問13）もおこなっている。その回答のうち、「政治家」「一般国民」の2項目についての回答の分布を、図6に示そう¹⁹⁾。

政治家については、「理解していると思う」が36.7%に対し「理解していないと思う」が57.9%、一般国民については、「理解していると思う」が27.3%に対し「理解していないと思う」が66.3%と、いずれにおいても、元自衛隊員の多くは、軍事や防衛政策についての社会的理解はあまり得られていないと考えていることがわかる。

表3 日本有事を想定した場合の、自衛隊に対する危惧の内容

	危惧の内容	回答者数	%
1	実戦経験の欠如	208	19.5%
2	総合的防衛力の不足	201	18.8%
3	兵站・継戦能力の不足	167	15.6%
4	自衛官の意識・能力への不安	134	12.5%
5	法的・政治的環境の制約	123	11.5%
6	国民の理解・国防意識の不足	62	5.8%
7	実戦のための教育訓練の不足	57	5.3%
8	なんとなく危惧を感じる	54	5.1%

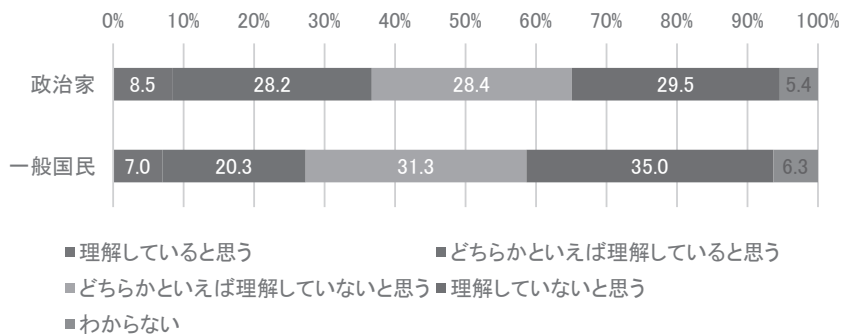


図6 軍事や防衛政策について国民各層は理解していると思うか

そこで、「日本有事」や国民からの理解に関する意識構造の総体を分析するため、以上の諸変数を対象とする多重対応分析をおこなった。対象とした分析変数のリストを表4に、分析結果のプロットを図7に示す。なお、表4の分析変数に加えて、3つの属性変数（退職時階級等・年齢層・性別）を補助変数とし、図7に事後的にプロットした。

図7の横軸（次元1、固有値 1.698）は、「日本有事」の際に、自衛隊は期待通りに戦えるか、また継戦能力は十分あるかについての意識を示していると解釈できる（左側が否定的、右側が肯定的）。属性変数については、若年層の意識が若干、肯定的な側に寄っていることがわかる。一方、縦軸（次元2、固有値 0.935）は、軍事・防衛政策について政治家や一般国民は理解していると思うかについての意識を示していると解釈できる（上側が肯定的、下側が否定的）。ここでは、属性変数による差はあまりみられない。さらに、両軸の関係をみると、肯定の側（右側・上

表4 「日本有事」に関連する多重対応分析の対象とした変数リスト

問13	軍事や防衛政策について国民各層は理解していると思いますか。（政治家・一般国民）
問14	仮に、現時点で日本有事を想定した場合、あなたは、自衛隊が期待通りに戦えるとお考えですか、それとも、なんらかの危惧をお持ちですか。
問16	有事の際における人員や装備品の補充等の兵站の面で、自衛隊の継戦能力は十分あるとお考えですか。

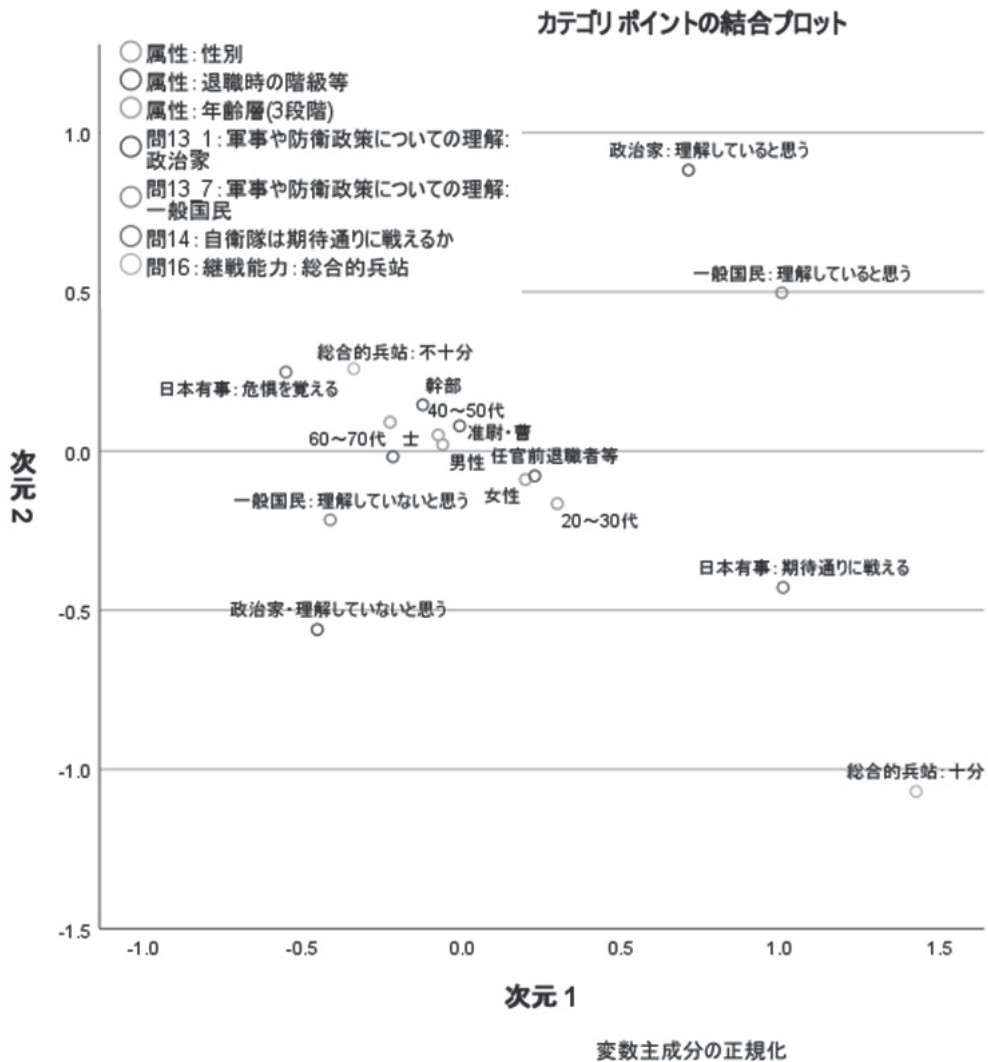


図7 「日本有事」に関連する変数群の多重対応分析

側)については変数の値のあいだの距離が大きいのに対し、否定の側(左側・下側)については変数の値のあいだの距離が小さいことがわかる。このことは、「日本有事」の際の自衛隊の戦いや継戦能力に危機を覚える回答者は、軍事や防衛政策について政治家や一般国民は理解していないと考える傾向が強いということを意味している。またとりわけ、「総合的兵站: 不十分」「日本有事: 危機を覚える」との距離が、「政治家: 理解していないと思う」よりも「一般国民: 理解していないと思う」の方が近いことは、「危機を覚える」回答者が、政治家よりも一般国民の理解をより重視していることを示唆していると解釈できる。

以上の結果は、「日本有事」を想定した場合に自衛隊に「危機を覚える」元自衛隊員は、その危機の内容として、自衛隊組織それ自体に内在する要因だけではなく、自衛隊をとりまく社会環境要因、とりわけ国民の(無)理解をも重視していることを示しているといえよう。

4.3 自衛隊のメディア表象に関する意識

本調査では、「自衛隊を題材とした作品（映画・テレビドラマ・ネット動画・マンガ・アニメ・小説など）で、あなたが高く評価できると思われるものがあれば、いくつでも挙げてください。」という質問（問 32、自由記述形式）をおこなっている。本項では、元自衛隊員からみた現代の自衛隊のメディア表象について、この質問への回答に対する計量テキスト分析の結果に基づいて探索的に考察したい²⁰⁾。回答者がどのような作品を「高く評価」しているのかは、自衛隊と市民社会との関係に対する元自衛隊員の意識を探るうえで、重要な手掛かりとなると考えられる。

まず、挙げられた作品名等の上位 30 位まで（回答数 3 件以上）を表 5 に示す²¹⁾。

表 5 高く評価できる作品等（30 位まで）

順位	作品名等	件数	順位	作品名等	件数
1	戦国自衛隊	89	17	ファントム無頼	7
2	空飛ぶ広報室	51	20	BEST GUY	6
3	テッパチ！	48	20	怪獣自衛隊	6
4	沈黙の艦隊	41	20	宣戦布告	6
5	空母いぶき	39	23	ガールズ & パンツァー	5
6	ゲート 自衛隊 彼の地にて、斯く戦えり	32	24	空へ——救いの翼 RESCUE WINGS——	4
7	右向け左！	31	24	野性の証明	4
8	ライジングサン	26	26	はだしのゲン	3
9	沸騰ワード 10	23	26	トップガン	3
10	ジパング	21	26	ドラゴンボール	3
11	シン・ゴジラ	20	26	リコカツ	3
12	亡国のイージス	15	26	愛と青春の旅立ち	3
13	あおぞくら防衛大学校物語	14	26	火垂るの墓	3
14	永遠の 0	8	26	皇帝のいない 8 月	3
14	海猿	8	26	守ってあげたい！	3
14	図書館戦争	8	26	天神 - TENJIN -	3
17	よみがえる空	7	26	日本国召喚	3
17	ゴジラ	7	26	硫黄島からの手紙	3

1 位「戦国自衛隊」（半村良原作）は、自衛隊の部隊が戦国時代にタイムスリップし、戦国武将の軍団と戦うという内容の SF 小説・映画・テレビドラマ等である。原作の小説は 1971 年に出版されたが、その後、2 度にわたる映画化（1979 年、2005 年）やテレビドラマ化（2006 年）などのメディアミックス展開がおこなわれており、自衛隊を題材とした作品の中では、とりわけ息の長い作品である。そのことが、回答件数の突出した多さにつながったと考えられる。また、一見荒唐無稽な設定ではあるが、自衛隊と戦国武将との戦いにおいてリアリティのある戦術的・戦略的シミュレーションがおこなわれていることも、高い評価の要因のひとつになったと思われる。

2 位「空飛ぶ広報室」（有川浩原作）は、航空自衛隊の広報室を舞台とした小説・テレビドラ

マである。事故によってパイロット資格を失い、広報室に転属した主人公が広報官として成長していく姿を描いている。原作の小説は2012年刊行、テレビドラマは2013年にTBS系で放送されており、比較的最近の作品である。広報室という自衛隊と市民社会との接点を描いたこの作品が高く評価されていることは、自衛隊への「国民の理解」というテーマに関心を向けている元自衛隊員が少なくないことを示唆している。

3位「テッパチ!」は、2022年にフジテレビ系で放送された、自衛官候補生（のちに陸上自衛官となる）の成長を描くテレビドラマである。「テッパチ」とは、訓練や演習等で着用する戦闘用ヘルメットを指す。自衛官候補生の訓練生活や自衛官としての活動を、主人公の若者の等身大の視点で描いていることが、多くの回答者の共感につながったものと考えられる。

4位「沈黙の艦隊」、5位「空母いぶき」は、いずれもかわぐちかいじ原作のマンガであり、前者は1988年から1996年まで、後者は2014年から2019年まで、『ビッグコミック』に連載された。それぞれ2023年、2019年に映画化もされている。「沈黙の艦隊」は日米共同で極秘に建造した原子力潜水艦が「独立国」を宣言し、米海軍などと戦闘するという内容、「空母いぶき」は東シナ海での自衛隊と中国軍との武力衝突を描いた作品である²²⁾。いずれも現実の国際政治情勢を背景とし、緻密でリアルな軍事的シミュレーションを展開するという、多くのかわぐち作品の特徴を共有しており、このことがこれらの作品への支持につながったと思われる。

ついで、退職時階級等を外部変数とした、これらの作品群についての対応分析の結果を示す(図8)。この図からは、次のような特徴が読み取れる。

まず、元幹部の近傍に「空飛ぶ広報室」(上述)、ついでテレビバラエティ番組「沸騰ワード10」が位置していることは、自衛隊と市民社会との接点というテーマに、とりわけ元幹部の回答者の多くが強い関心を寄せていることを示唆している。「沸騰ワード10」(2015年から日本テレビ系で放送中)は、タレント・カズレーザーの自衛隊への密着取材や体験入隊をシリーズ化したことが、そうした関心につながったと考えられる²³⁾。

元准尉・曹の近傍には、「空母いぶき」「沈黙の艦隊」(上述)や「亡国のイージス」「宣戦布告」といった軍事シミュレーション作品が位置している。小説・映画「亡国のイージス」(福井晴敏原作)は、海上自衛隊のイージス艦の幹部が北朝鮮工作員と共謀してテロを計画するという内容、小説・映画「宣戦布告」(麻生幾原作)は、北朝鮮工作員が日本本土に潜入し、自衛隊と戦闘するという内容である。こうした軍事シミュレーション作品への評価は、元准尉・曹の回答者の多くが、自衛隊組織の中堅を担った経験者として、その内部の視点から、軍事組織としての自衛隊のありかたや、「有事」の際に自衛隊がどのように活動できるのかといった問題に関心を向けていることを示唆している。

一方、元士や任官前退職者等の近傍の作品には、上述の元幹部や元准尉・曹のような明確な特徴はあまりみられないが、強いていえば、元幹部や元准尉・曹よりも、比較的一般市民に近い作品を評価する傾向がある²⁴⁾。

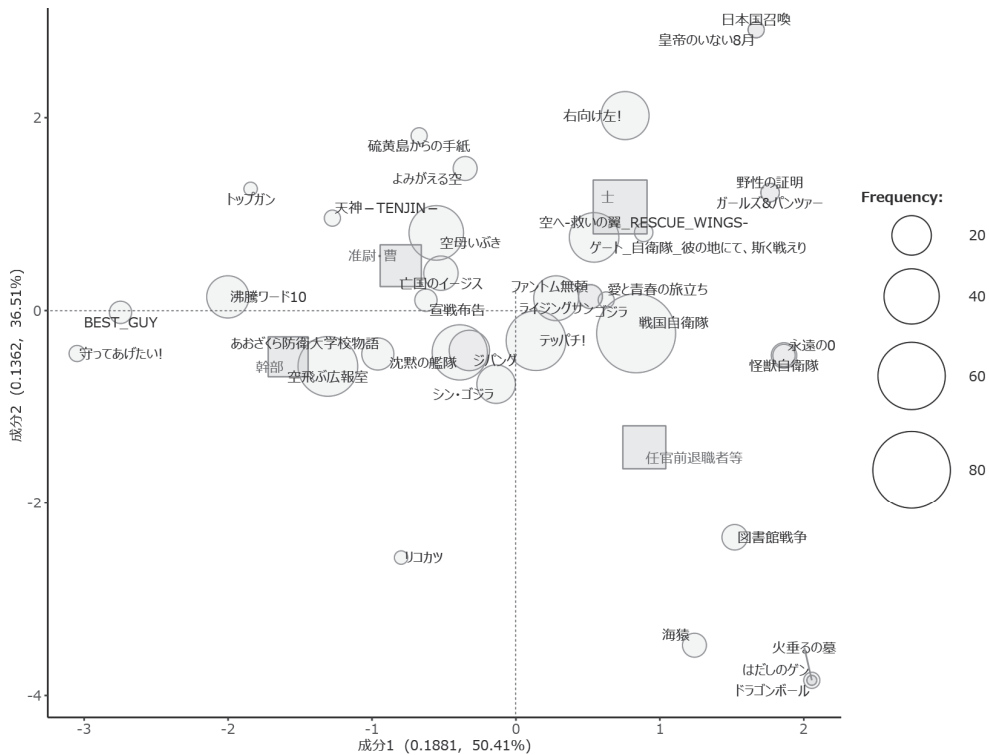


図8 退職時階級等を外部変数とした「高く評価できる作品」(30位まで)の対応分析

4.4 自衛隊や防衛政策についての全般的意見

本調査では、「自衛隊や日本の防衛政策について、あなたの個人的意見をご自由に述べていただけましたら幸いです。」という質問(問36、自由記述)をおこなっている。本項では、この質問への回答に対する計量テキスト分析に基づいて、元自衛隊員の、自衛隊や防衛政策についての全般的意見について、探索的な考察をおこないたい²⁵⁾。

まず、この問いへの回答に含まれる頻出語の上位30語(32件以上)を表6に示そう。1位「防衛」、2位「自衛隊」が200件以上、ついで3位「日本」、4位「必要」、5位「国民」が100件以上と他を圧して多いことは、回答者の、日本の防衛を担う自衛隊という組織にかつて所属していたことへの自負や、今後も自衛隊が国民にとって必要な存在であるといった意識を反映していると解釈することができるだろう。

ついで、退職時階級等を外部変数とした、これら上位30語についての対応分析の結果を図9に示す。この図からは、次のような特徴が読み取れる。

元幹部の近傍には、「理解」「憲法」「改正」が位置している。これらは、憲法9条の改正による自衛隊の法的地位の安定化を望む一方で²⁶⁾、自衛隊や防衛政策への国民の理解を重視する、元幹部の意識を反映しているといえよう。ここには、4.3でもみられたように、自衛隊と市民社会との関係に対して、とりわけ元幹部の多くが関心を寄せている様相を読み取ることができる。

表 6 自衛隊や日本の防衛政策についての個人的意見・頻出語（30 位まで）

順位	抽出語	件数	順位	抽出語	件数
1	防衛	284	17	政治	49
2	自衛隊	250	17	能力	49
3	日本	185	19	国防	48
4	必要	181	20	中国	46
5	国民	156	21	軍事	44
6	政策	88	22	自分	43
7	自衛	81	23	教育	39
8	組織	70	23	他国	39
9	憲法	68	25	改正	38
10	戦争	67	25	訓練	38
11	強化	59	27	軍隊	37
12	隊員	54	28	意識	36
13	アメリカ	53	29	武器	35
13	装備	53	30	攻撃	32
13	予算	53	30	自国	32
16	理解	52	30	平和	32

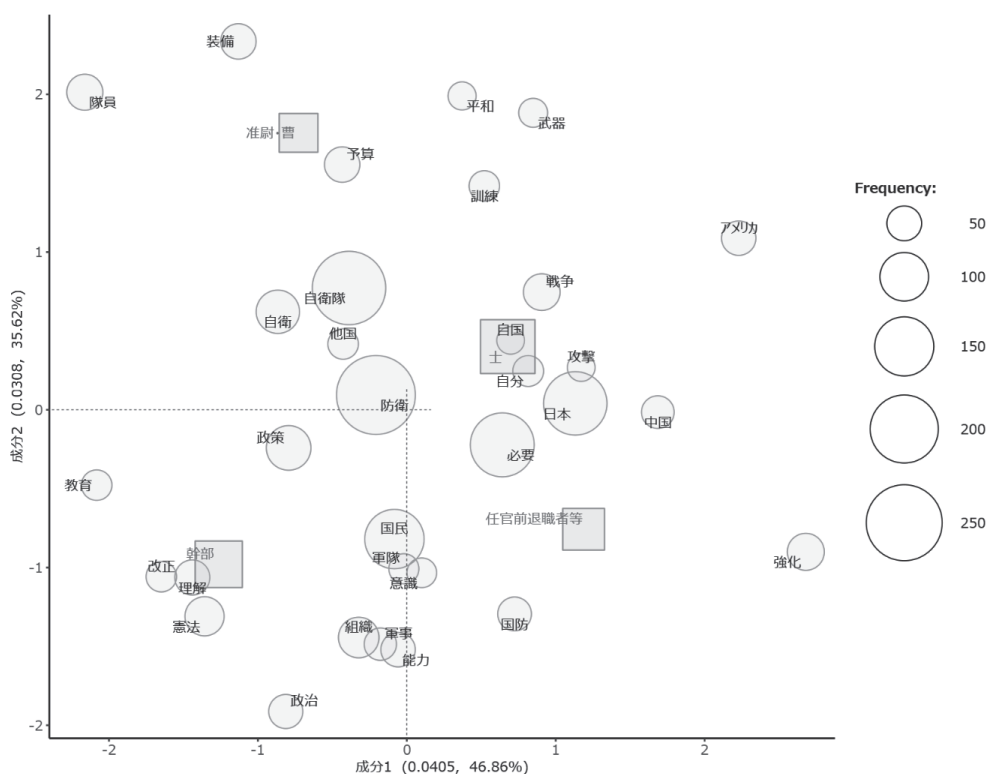


図 9 自衛隊や日本の防衛政策についての個人的意見・頻出語（30 位まで）の退職時階級等を外部変数とした対応分析

元准尉・曹の近傍には、「予算」ついで「装備」が位置している。このことは、元幹部・曹が、現役時代に自衛隊の中堅を担った経験から、自衛隊の組織のありかたそのものに関心を向ける傾向があることを示唆しているといえよう。

元士や任官前退職者等の近傍にある語句には、上述の元幹部や元准尉・曹のような明確な特徴はあまりみられない。これら2つの外部変数が、元幹部や元准尉・曹よりも図の中心近くに位置していることは、元士や任官前退職者等の意識が、元自衛隊員全体の意識の平均的傾向に近いことを意味している。

5. 結論と展望

本稿の分析結果をまとめよう。

安保関連3文書、およびそれに関連する安全保障問題に関する元自衛隊員の意識においては、「防衛力の抜本的強化」への賛否とは独立して、3文書への批判的意見（「安心供与」外交の面が弱い」「国民の理解を求めるべき」）への賛否という軸が存在した。とりわけ「国民の理解を求めるべき」という意見に一定の賛同がみられることは、自衛隊と市民社会との相互関係に対する元自衛隊員の意識の所在を示唆している。

「日本有事」に関する元自衛隊員の意識においては、全体として、自衛隊が期待通りに戦えるかということや、総合的な兵站の面での継戦能力について、危惧を覚える回答者が多数派であり、そうした回答者は、軍事や防衛政策に対する政治家や国民（とりわけ後者）の無理解を感じる傾向が強いことが明らかになった。すなわち、「日本有事」への危惧の内容には、自衛隊組織それ自体に内在する要因だけではなく、自衛隊をとりまく社会環境要因、とりわけ国民の（無）理解という認識が含まれていることが示唆された。

自衛隊のメディア表象、および自衛隊や日本の防衛政策全般に関する意識は、退職時の階級等によって特徴的な差異がみられた。すなわち、在職時に自衛隊組織の中堅を担った元准尉・曹は、その内部の視点から、自衛隊のありかたそのものに関心を向ける傾向があるのに対し、自衛隊組織を管理・指揮する立場にあった元幹部は、自衛隊と市民社会との接点というテーマに関心を向け、自衛隊の法的地位や、自衛隊と防衛政策への国民の理解を重視する傾向があった。

以上の結果は、総じて、安全保障や防衛問題に関する元自衛隊員の意識の中には、自衛隊と市民社会の関係に対する意識がひとつの重要な要素として存在していること、またとりわけそのような意識は、元幹部において特徴的にみられるということを示している。さらにこのことは、市民社会との関係や国民の理解に対して、自衛隊という組織が向ける関心の所在をも、間接的に示唆していると考えられよう。ただ、そうした意識や関心は、自衛隊と市民社会との相互関係や相互理解が、現実には依然として十分には構築されていない状況こそを、逆説的に示唆しているとも解釈できる。

なお本調査では、自衛隊と市民社会との関係に関しては、防衛省・自衛隊の広報への評価や、

地方協力本部の役割への評価などについての質問もおこなっている。自衛隊と市民社会の関係に対する元自衛隊員の意識の特徴をさらに掘り下げるには、これらの変数についての分析も必要であると考えられるが、それについては今後の課題としたい。

註

- 1) 本研究は、JSPS 科研費 22H00903 の助成を受けたものである。
- 2) 高橋三郎（京都大学名誉教授）・島田真杉（京都大学名誉教授）・高橋由典（京都大学名誉教授）・伊藤公雄（京都大学名誉教授）・新田光子（龍谷大学名誉教授）・吉田純（京都大学大学院人間・環境学研究科教授）・河野仁（防衛大学校人文社会科学群教授）・福岡良明（立命館大学産業社会学部教授）・野上元（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）・植野真澄（（公財）政治経済研究所研究員）・津田壮章（京都大学大学院人間・環境学研究科教務補佐員）
- 3) 本調査の全設問の単純集計およびクロス集計の結果は、ミリタリー・カルチャー研究会（2024）として公開している。
- 4) 平和・安全保障問題に関連するさまざまな世論調査は、戦後初期から現在に至るまで、政府・自治体や報道機関等によって何度もおこなわれてきた。筆者らは2020年、それらの情報をデータベース化し、「平和・安全保障問題に関する世論調査データベース」<https://www.military-culture.jp/pops-database/>として公開した。2024年10月時点で、このデータベースには485件の世論調査の情報を掲載している。こうした既存の世論調査データは、基礎資料として重要ではあるが、それらの多くは各時期の時事的・個別的なトピック（たとえば憲法改正や安全保障関連法）に対応するかたちでおこなわれたものであり、市民あるいは自衛隊員等の意識に関する客観的・学術的に体系化されたデータは、いまだ得られていなかった。
- 5) その点に加え、インターネット調査のモニターには報酬があるので、自衛隊員の副業禁止という原則に抵触する可能性も考えられる。
- 6) 内外の「軍隊と社会」研究の動向については、河野（2007）を参照。
- 7) 憲法9条による戦力および交戦権、軍法会議の否定等が挙げられる。また、自衛隊は自らの存在の正当性を常に問われる組織であり、その「特殊性」を象徴する発言として、元首相の吉田茂が、自衛隊が歓迎される時は有事であり自衛隊が日陰者である時のほうが国民や日本は幸せであるという趣旨で語った「日陰者発言」（平間 1991: 458）がある。
- 8) 佐々木（2022）は戦後社会史のなかの自衛隊を、清水（2022）は自衛隊基地と地域社会との関係をそれぞれ論じている。また、より自衛隊に内在した視点からの研究として、「士官学校」としての防衛大学校の教育やメディア表象を「軍隊文化」の視座から探ろうとした野上（2022）、1960年代から1970年代にかけての陸上自衛隊における沖縄戦史研究および戦史教育がもつ意味について考察した一ノ瀬（2022）、および男性自衛官の経験に着目しインタビュー調査の手法で「軍隊という社会」に生きる当事者の不満や葛藤等を描き出した佐藤（2022）がある。
- 9) アメリカでは退役軍人に対する意識調査が何度かおこなわれており、近年のものとしては、Parker et al.（2019）、The Veterans and Citizens Initiative（2023）等が挙げられる。いずれも一般市民と退役軍人の比較をおこなっており、またParker et al.（2019）は、退役軍人の中でも9.11以前と以後の入隊者を分けて比較している点でも興味深い。
- 10) これら7つの選択肢は、防衛省職員の11区分（定員内・定員外）から「指定職」「事務官等」「常勤の防衛大臣政策参与」の3区分（いわゆる「背広組」）を除き、かつ「将 将補（一）」と「自衛官」の2

区分を「1 自衛官」にまとめたものであり、いわゆる「制服組」の防衛省職員を網羅したかたちになっている。「1 自衛官」は定員内、2～7 は定員外の防衛省職員である（朝雲新聞社編集局 2023: 271）。

- 11) 「幹部」（3 尉以上）は、自衛隊組織の根幹として部隊を管理・指揮する。「准尉」は、幹部と曹との間の階級であり、部下である曹士隊員を指導し、また幹部の補佐をおこなう。「曹」は、専門分野における技能を有するほか、部下である士を直接指導し、また幹部を補佐する。曹以上の階級の自衛官には任期はなく、原則として定年まで雇用される。「士」は、曹などの指揮下で各種の任務を直接遂行する（防衛省 2024）。士は任期制自衛官（任期は 2 年または 3 年）であり、任期満了後は、曹への昇任や民間企業への再就職等のコースを辿る。
- 12) ただし、退職時階級等を 4 カテゴリーに分類した対象者数は 1,903 人で、全有効回答者数 2,060 人よりも少ない。これは、退職時の階級を「覚えていない」と回答した回答者、および退職時階級の回答が退職年齢または現年齢と明らかに矛盾する回答者を除外（欠損値扱い）したためである。
- 13) 統計ソフトウェアには IBM SPSS Statistics 29（Windows 版）を、計量テキスト分析用ソフトウェアには KH Coder オフィシャルパッケージ（Windows 版）を使用した。
- 14) 「賛成」「反対」を除く残り 6% の内容は記載されていないが、『読売新聞』の調査と同様、「わからない」「答えない」などと推定される。
- 15) ただし、防衛費増額の財源を増税とすることへの意見には、自衛隊退職者と国民全般の世論であり大きな差がない。本調査での財源に関する質問（問 6）では、「増税する」に「賛成」31.6%（「どちらかといえば賛成」を含む）、「反対」64.6%（「どちらかといえば反対」を含む）、「わからない」3.8% であった（ミリタリー・カルチャー研究会 2024: 29-30）。一方、『朝日新聞』の調査（2022 年 12 月 20 日付）では、「岸田首相は、防衛費を増やすために、約 1 兆円を増税する方針を表明しています。この方針に賛成ですか。」に対して、「賛成」29%、「反対」66% であった。また『読売新聞』の調査（2023 年 1 月 16 日付）では、「政府は、防衛費を増やすための財源として、法人税、所得税、たばこ税の 3 つを段階的に増税し、2027 年度に 1 兆円強を確保する方針です。この方針に、賛成ですか、反対ですか。」に対して、「賛成」28%、「反対」63%、「答えない」8% であった。
- 16) 多重対応分析にあたっては、多くの変数（回答 5 択）については、「賛成」「どちらかといえば賛成」は「賛成」に、「反対」「どちらかといえば反対」は「反対」に、それぞれリコード（値の再割り当て）をおこない、「わからない」は欠損値とした（4.2 の多重対応分析においても同様）。問 12（憲法 9 条に関わる憲法改正について）は、「現行憲法 9 条を変えない」を選択した回答を「憲法 9 条: 変えない」に、それ以外の改憲案を選択した回答を「憲法 9 条: 変える」に、それぞれリコードした。
- 17) 問 15 は、「人員の面で」「装備品の補充の面で」「総合的な兵站の面で」の 3 項目について尋ねているが、回答分布にはほとんど差がないので、本稿では「総合的な兵站の面で」の回答のみを示した。
- 18) 1 つの回答を複数のカテゴリーに分類したことがある。また、これらの 8 カテゴリーに当てはまらない回答（「わからない」等）も少数みられたが、統計的にあまり意味がないため省略した。表 3 での % は、問 15 の回答者数 1,069 人のうち、1～8 それぞれのカテゴリーに当てはまる回答者の比率である。
- 19) 他に「官僚」「裁判官」「財界人」「ジャーナリスト」「学者・研究者」についても尋ねているが、本稿の論旨と直接は関係しないので省略した。問 13 の回答結果全体については、ミリタリー・カルチャー研究会（2024: 46-7）を参照。
- 20) 回答に挙げられた作品等は全 108 作、延べ件数は 645 件であった。計量テキスト分析では、固有名詞（作品名・人名・番組名等）と判断される単語のみを抽出した。表記の揺れは事前に統一した（例：「永遠のゼロ」→「永遠の 0」）。全回答の一覧は、ミリタリー・カルチャー研究会（2024: 93-4）を参照。
- 21) 「自衛隊を題材とした作品」について尋ねているにもかかわらず、（製作協力も含めて）自衛隊と直接には関係しない作品（海上保安官を主人公とする「海猿」、太平洋戦争を題材とする「はだしのゲン」「火

垂るの墓」「硫黄島からの手紙」などが挙げられている点は興味深い。この種の作品は、退職時階級等では、元士や任官前退職者等が比較的多く挙げる傾向がみられた（注24も参照）。

- 22) 「空母いぶき」の映画版では、原作での中国は、「東亜連邦」という架空の国家に変更されている。
- 23) 「空飛ぶ広報室」「沸騰ワード10」を、元幹部はそれぞれ21件、11件回答に挙げており、元幹部に限ればそれぞれ1位、3位を占めている。
- 24) 元士や任官前退職者の近傍に位置する作品のうち、「戦国自衛隊」「永遠の0」「ゲート 自衛隊 彼の地にて、斯く戦えり」「ライジングサン」「図書館戦争」などは、2021年に一般市民対象に実施した「自衛隊に関する意識調査」での類似の質問（「日本の防衛体制や自衛隊についてのあなたの感想や意見に大きな影響をあたえたと思われる小説・マンガ・アニメ・映画・ドラマ・音楽・論文・評論・記事などがあれば、いくつでもあげてください」）においても、上位30位以内に挙げられている（ミリタリー・カルチャー研究会2021: 72）。
- 25) 回答から名詞類（名詞・サ変名詞・形容動詞・固有名詞・組織名）のみを抽出した。表記の揺れは事前に統一した（例：「米国」→「アメリカ」）。回答5件以上（269位まで）の抽出語の一覧は、ミリタリー・カルチャー研究会（2024: 106-8）を参照。
- 26) 本調査の問12「憲法9条に関わる憲法改正について、あなたのお考えに最も近い案を次の中から1つだけお答えください。」への回答の退職時階級等とのクロス集計では、元幹部は「集団的自衛権を行使できる自衛隊を憲法9条に明記する」が最多（3割弱）で、それとは対照的に「現行憲法9条を変えない」は（「わからない」を除けば）最少の1割弱であり、とりわけ憲法9条改正による自衛隊の法的地位の安定化には、積極的な意識をもっていることがわかる（ミリタリー・カルチャー研究会2024: 42-4）。

参考文献

- 朝雲新聞社編集局 2023『防衛ハンドブック 2023』、朝雲新聞社
- 防衛省 2024「自衛官の階級」（2024年10月30日取得、https://www.mod.go.jp/j/profile/mod_sdf/class/）
- 一ノ瀬俊也 2022「自衛隊と組織アイデンティティの形成——沖縄戦の教化をめぐって」蘭信三・石原俊・一ノ瀬俊也・佐藤文香・西村明・野上元・福岡良明編『シリーズ 戦争と社会2——社会のなかの軍隊／軍隊という社会』岩波書店、195-215頁
- 一ノ瀬俊也・野上元 2022「軍隊と社会／軍隊という社会」蘭信三・石原俊・一ノ瀬俊也・佐藤文香・西村明・野上元・福岡良明編『シリーズ 戦争と社会2——社会のなかの軍隊／軍隊という社会』岩波書店、1-20頁
- 河野仁・彦谷貴子 2006「冷戦後の自衛隊と社会——自衛官・文民エリート意識調査の分析」『防衛大学校紀要 社会科学分冊』92輯、49-79頁
- 河野仁 2007「『軍隊と社会』研究の現在」、『国際安全保障』35巻3号、1-22頁
- 松田ヒロ子 2021「高度経済成長期日本の軍事化と地域社会——石川県小松市のジェット機基地と防衛博覧会」『社会学評論』72巻3号、258-275頁
- 2023「東京・立川飛行場への自衛隊移駐をめぐる基地紛争（1968-1978年）」『立命館平和研究』24号、35-46頁
- ミリタリー・カルチャー研究会 2021『日本社会は自衛隊をどうみているか——「自衛隊に関する意識調査」報告書』青弓社
- 2024『元自衛隊員は自衛隊をどうみているか——自衛隊退職者に対する意識調査・報告書』青弓社

- 中原雅人 2024『自衛隊と財界人の戦後史——支援ネットワークの形成とその意味』ミネルヴァ書房
- Parker, Kim, Ruth Igielnik, Amanda Barroso and Anthony Cilluffo, 2019 *The American Veteran Experiences and the Post-9/11 Generation*, Pew Research Center
- 佐々木知行 2022「自衛隊と市民社会——戦後社会史のなかの自衛隊」蘭信三・石原俊・一ノ瀬俊也・佐藤文香・西村明・野上元・福岡良明編『シリーズ 戦争と社会 2——社会のなかの軍隊／軍隊という社会』岩波書店、127-148 頁
- 清水亮 2022「自衛隊基地と地域社会——誘致における旧軍の記憶から」蘭信三・石原俊・一ノ瀬俊也・佐藤文香・西村明・野上元・福岡良明編『シリーズ 戦争と社会 2——社会のなかの軍隊／軍隊という社会』岩波書店、149-170 頁
- 佐藤文香 2004『軍事組織とジェンダー——自衛隊の女性たち』慶應義塾大学出版会
- 2022「「自衛官になること／であること」——男性自衛官の語りから」蘭信三・石原俊・一ノ瀬俊也・佐藤文香・西村明・野上元・福岡良明編『シリーズ 戦争と社会 2——社会のなかの軍隊／軍隊という社会』岩波書店、217-240 頁
- 須藤遙子 2013『自衛隊協力映画——『今日もわれ大空にあり』から『名探偵コナン』まで』大月書店
- 2024『映画のなかの自衛隊——防衛省のメディア広報戦略』大月書店
- The Veterans and Citizens Initiative, 2023, *Americans' Attitudes towards the Military*, (Retrieved May 15, 2024, <https://www.thevci.org/news/w0hkf673i89fz4l6mahabnvp24k7w>)
- 津田壮章 2021「戦後日本の政軍関係と自衛隊出身政治家の消長——隊友会機関紙『隊友』の言説分析を中心に」『戦争社会学研究』5 巻、みずき書林、147-169 頁
- 角田燎 2024『陸軍将校たちの戦後史——「陸軍の反省」から「歴史修正主義」への変容』新曜社
- 吉田純・ミリタリー・カルチャー研究会 2024「現代日本における戦争観・平和観の計量分析」、『社会システム研究』27 号、1-20 頁

